

■ 平成 28 年度第 1 回羽曳野市総合教育会議 会議録 ■

1 日 時 平成 28 年 5 月 23 日（月）午後 1 時 00 分～午後 2 時 05 分

2 会 場 羽曳野市役所 本館 3 階 市長会議室

3 出席者

市長	北川 嗣雄
教育委員長	内本 和彦
教育委員	麻野 多美子
教育委員	菊井 孝三
教育委員	金銅 真代
教育長	高崎 政勝

4 事務局

市長公室副理事	金森 淳
政策推進課長事務取扱参事	南口 修二
政策推進課課長補佐	道旗 扶実
政策推進課主幹	内本 修平

5 関係者

市長公室こども未来室長	吉村 俊一
教育次長	村田 明彦
学校教育室長	清水 淳宅
生涯学習室長	石井 康晴
教育総務課長	森井 克則
教育総務課課長補佐	榎井 恵美

6 内 容

【次第 1：開会】

<司会>

ただ今から平成 28 年度第 1 回羽曳野市総合教育会議を開催いたします。

司会進行を務めさせていただきます、事務局である政策推進課の南口でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議は、昨年度策定しました教育大綱を実現していくための今後の展開を中心に協議・調整させていただきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

【次第 2 : 市長挨拶】

<司会>

それでは、次第に沿って会議を進めさせていただきます。

次第 2 といたしまして、北川市長よりご挨拶をよろしくお願いいたします。

<北川市長>

本日は、総合教育会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

委員の皆様は、昼食に中学校給食を食べていただいたと思いますが、私も羽曳野中学校へ参りまして、生徒とともに給食をいただきました。このように、子ども達との関わりを持つことは、必要なことだと思わせていただいて帰って参りました。

熊本での地震災害に関しまして、ここ1カ月余り新聞など様々な報道を見ておりますが、未だ余震が続いており、避難生活をされている被災者の方も多数いらっしゃるとの報告を受けております。これからの時期に備えて、食中毒や熱中症などへの対策も急ぐ必要があると思っております。本市においては、4月から現地の要望に応じた職種にあう職員を1週ごとに1名派遣させていただいていることをご報告させていただきます。

本市におきましても、このような災害に備え、安心・安全な対策をしっかりと進めていかなければならないと考えております。小・中学校の校舎の耐震化は、昨年度に完了し、これからは災害時に避難拠点となる体育館の照明や天井などの非構造部材の耐震化を進めてまいります。これが完了した後は、幼稚園・保育園の対応をしていきたいと考えており、本日この場でも、時間があれば委員の皆様からもご意見を頂戴したいと考えております。具体的には、少子化が進む中での幼稚園の在り方、耐震化など一定の方向付けをしながら進めていますが、これからの課題においては具体的にどのようにするのかということをしつかりと打ち出していく必要があると思っておりますので、後ほどよろしくお願いいたします。

また、教育大綱は、皆さんにご協力いただき出来上がりましたので、ご報告とともにご確認いただきたいと思いますので、本日はよろしくお願いいたします。

【次第 3-1 : 教育大綱の策定に係る報告について】

<司会>

ありがとうございました。それでは、次第 3 の議事事項に進ませていただきます。

本会議の規程により市長に議事進行を行っていただくことから、会議の議事をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

<北川市長>

それでは、議事進行を務めさせていただきますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。議事事項として、事務局から「教育大綱の策定」に係る報告をお願いします。

<事務局>

～ 教育大綱に係る報告（資料 1・2） ～

<北川市長>

ただ今、事務局から報告があったとおり教育大綱を決定させていただきました。
みなさん、この内容にご意見等をございますでしょうか。

～ 意見なし ～

この教育大綱を尊重し、教育委員会と一致して本市の教育施策を進めてまいりたいと考えていますので、より一層の連携のほどよろしくお願いします。

【次第 3-2：教育大綱の実現に向けての今後の展開について】

<北川市長>

続いて、次の「教育大綱の実現に向けての今後の展開について」に進ませていただきます。それでは、事務局から説明をお願いします。

<事務局>

～ 教育大綱の実現に向けての今後の展開に係る説明（資料 3・4） ～

<北川市長>

ただ今、事務局から教育大綱を実現させていくにあたっての現状と課題について、説明がありました。これらを踏まえまして、実現できる、できないということではなく、現状を見極めた各委員の忌憚のないご意見やお考えを積極的に出していただきたいと思えます。

現状、幼稚園の中でも耐震化が必要とあります。例えば、恵我之荘幼稚園は、建物の構造上、建替えが必要となりますが、現在の場所で建て替えるのかということになると、現状を考慮した場合どうなのかなという思いも一方ではあります。委員の皆様も地元の現状などを踏まえたご意見、提案などを頂戴できれば幸いです。

<内本委員長>

教育委員会においても、色々と少子化への対応を検討しているところです。幼稚園の園児数の推移として全園で減少しています。小学校も、羽曳が丘小学校以外は減少しており、羽曳が丘小学校も住宅開発により増加していますが、羽曳が丘幼稚園が増加から減少に転じていることから、いずれ小学校も減少していくことが予想されます。このような現状を踏まえますと、幼稚園の小規模化が進み、ふさわしい教育規模の確保が難しくなるため、幼稚園の再編や一部を休園にするなど、多様な観点から検討しなければならないと考えています。

<北川市長>

幼稚園への対応にあたっては、それぞれの地域の特性がありますので、同じような考えではなく、地域に応じて対応していくということになると思います。

例えば、園児数が10名を割っている駒ヶ谷幼稚園は、本当に幼稚園として適切な機能を果たしているのかと感じており、このままの幼稚園運営で良いのか、その在り方について思い切った議論をこの場で進め、一定の具体的な方向性を見出していても良いと思っています。それがこの場で決定して、どのようにするかは別として、西浦東幼稚園についても、20名を割ってくる状況になりつつあり、施設面では恵我之荘幼稚園のほか白鳥幼稚園も、耐震化が迫られています。

<清水学校教育室長>

保育園で耐震性が足りないのは、島泉保育園だけですが、他の保育園については、老朽化が課題となっています。

<北川市長>

これらの件に関して、この総合教育会議で具体的な方向性を出していきたいと思っています。

また、平成30年度に開校を目指している羽曳野中学校区における義務教育学校をどのようにしていくかということも近々の課題として捉えています。本日、給食で行きましたが、中学1年が40数名という現状です。羽曳野中学校には、素晴らしい運動場や施設があって、理想的な環境だと思っていますが、平成30年度を目指してということであれば、義務教育学校としての具体的な方針を打ち出していかなければなりません。

<高崎教育長>

これまでの説明やお話を伺っていて、教育施策の展開として、ハード面からの取組みとソフト面からの取組みがあると思っています。いわゆる少子化に伴う幼稚園の問題は、教育委員会としても、ソフト面で様々な課題がでてきていることは認識しています。こども達の問題もあれば、先生方の問題も、施設の問題もあり、ソフト面では、適正な規模にしていかなければならないという議論はしています。そのような視点から、こども達や保護者の方に、納得いただけるものに教育委員会はしていかなければなりません。

事務局が作成した資料3において、「A」に区分されている方針でも、教育委員会としては、確かな学力や基礎体力をつけるなどといったことは非常に大切なことで、ソフト面でまだまだ十分でないとは思っています。全国学力調査の結果を見ても、府平均よりも低く、もっと学力面でも力を入れなければならないし、教職員の養成も頑張らなければならない。

義務教育学校に関しては、今年度からALTを配置いただきましたので、幼稚園から英語教育を取り入れ、教科担任制を導入して小学校に教えるなど、義務教育学校としての前段の取組みを学校に行ってもらっています。今後は、どのような時期に、校長を1人にし、教頭を2人にして、義務教育学校の形に変えていくかということだけですので、今年度と来年度でそのような方向で進めていけると思っており、この場でもご相談していきたいと思っています。

少子化による幼稚園のあり方に関しては、こども達にとっても保護者にとっても、いい

幼稚園になったと思ってもらえること、また、こども未来館たかわしをスタートさせ、就学前のこども達に、3歳からでも教育的な視点や考えを入れて、スムーズに小学校に上がれるようにしなければならないということを前提としたソフトの考え方なので、それは大事にしていきたいと思っています。また、厚生労働省は、保育園においても3歳からは教育を盛り込むように示しており、それは本市の考え方や取組みの方向性と全く同じなので、そのような考え方を東地域にも導入して、幼稚園と保育園のうまく統合していくこともあるのかなと思っています。

<北川市長>

教育長からそれぞれの取組みや課題などのお話がありました。

羽曳野中学校区においては、これから義務教育学校として取り組んでいくための要素は一定揃っています。植生幼稚園をどのように組み込んでいくのかということも含め、今年度から検討を進め、平成29年度当初には方針を打ち出さないといけない。例えば、小学校と中学校9年間の学年段階の区切りを仮に「4-3-2制」とするなら、それぞれの段階でどのようなカリキュラムで教育を行っていくのかなど、具体的な方針を検討し、決めていく必要があります。そして、その方針に従って、教育委員会でしっかり進めてもらわなければなりません。この場で、お互いに意見を出して、具体的に検討を進めていきたいと思っていますが、必ず平成30年度に開校するということを念頭にやっていきたい。それと併せて、幼稚園の取組みの方向性も出していきます。

羽曳野中学校区では、こども達のために教育環境を変えてあげることが必要だと思っています。幼稚園から中学校までずっと一緒という環境のまま卒業していくため、教育環境を変え、受け入れる教職員の体制も変え、我々が意識をもって取り組むことによって、こども達にも変化が見られると思っています。

<内本委員長>

羽曳野中学校区の義務教育学校に関して、校区を越えて受け入れることも想定されていますか。

<北川市長>

受け入れもいいと思っています。

<高崎教育長>

学校区に関して、弾力的に運用した場合でも、義務教育学校が魅力的なものにならない限り、生徒も来ないだろうと話しており、クラブ活動についても広い範囲で、他の学校と一緒に活動していくなど、人の流れを多く作っていかないと、一気に生徒は来てくれないと思います。そのためには魅力ある学校であることを知らせていく必要もあるので、様々な取組みをやっていかないといけないと思っています。

小学校も幼稚園も、小規模化で範囲が狭くなって、こども達も先生方も、その範囲でしか分からないということになってしまいます。教育というのは多様性の中で、こども達も先生も育っていくことが必要ですので、もっと交流する場を増やしたり、将来的には統合といったことも含めて検討していき、これからの教育を幅広く考えていくことが必要ですし、このままの状態ではいけないと思っています。

<麻野委員>

先日、大阪府の教育長とお会いした時に、羽曳野の義務教育学校を楽しみにしていますと言葉をいただきました。この学校では英語教育に力を入れていく以外にも、難しい部分もあるかもしれませんが、地域の魅力などを取り入れた教育をしていくことも大切かと思っています。例えば、駒ヶ谷は自然に囲まれているので、自然を活かした様々な取り組みができる環境にはありますが、人数が少ないために、教職員も動けていない部分があります。

また、幼稚園については、保護者のニーズを考慮すれば、3歳から受け入れることが必要かと思っています。私の孫も3歳から私立幼稚園に通っていますが、教育内容や取り組みに関心を持てるものが多くあり、質の高い教育といった面からも3歳からできる取り組みをしていかないといけないと思っています。そういう意味では、保護者にも楽しみにしてもらえそうな取り組みが必要で、地域にあるものを利用した教育ができればいいなと思っています。幼稚園に関して、統廃合ということは時代の流れとして避けられないことだと思っていますが、3歳から入園できて、早期からの教育に取り組んでいってはどうかと思っています。

<内本委員長>

3歳児保育を行っている市町村もありますよね。

<高崎教育長>

あります。基本的に幼稚園は、3歳から5歳までの間で保育していますね。

<北川市長>

私は、幼稚園・小学校を含めた羽曳野中学校の雰囲気を変えていきたいと思っています。変えるにあたってソフト面は、教育委員会をはじめ、校長を含めた先生方に頑張っていただかないといけないところですが、私は、幼・小・中の施設を一体化して、中央スポーツ公園もでき、今後も機能を充実させていくことで、総合的なスポーツ公園として整備していき、学校の雰囲気を変えたいと思っています。そういったことにより学校周辺一帯での雰囲気づくりを行っていき、スポーツ公園の中にある学校園というイメージにして、こども達の見る目を変え、今取り組んでいるスポーツクラブも充実させていけたらと思っています。我々は、こういった形で環境を変えてあげることができるので、誉田中学校の茶山グラウンドも同様に、テニスコートに人工芝生を引いて整備しましたが、雰囲気が変わることによって、こども達の取り組む気持ちも変わってくるのではないかと思っています。これまでの固定観念などは捨てて、義務教育学校の開校に向けて、思いをもって思い切って、新しいものを作っていくことに取り組んでいただきたいと思っています。

<内本委員長>

教育委員会としては、ソフト面での魅力を作っていかなければならないと思っています。例えば、学力の向上への取り組みなど、それも義務教育学校の魅力につながると思います。

<高崎教育長>

学力を上げようとした場合に、環境を変えることも大事だし、学校は学校としてどのような手立てをするのかということが大事ですが、ただ今はちょっと足踏み状態になってお

り、教育委員会として検討を重ねています。そういった時に、よく少人数学級の導入といった考えになりがちですが、本当に少人数学級が学力向上に直結するのであれば、そうしたらいいのですが、やはり学力は急に向上するものではないので、先生方がどう頑張るのかなど、教育委員会できっちりと方針・方向性を示しながら、一步ずつ前に進めて行く方法しかないかと思っています。これまでも、何とかしなければいけないという意識の中で、長い教育の積み重ねでやっても変わらないのであれば、どういった手を打っていくのか先生方と一緒に考えていかなければ、変わらないと思っています。また、単にお金を掛ければいいというものではなく、現状に対して、何をどう変えていくのかといった目標をもって進めていかなければいけません。われわれ教育委員会からすれば、学力の向上も教員の養成も大切ですので、ソフト面では課題は多くあります。

<内本委員長>

例えば、ALTを1人雇う費用はどれくらいですか。

<高崎教育長>

だいたい400~500万円程度ですが、ALTを入れてどのような取組みをして頑張っていくかが大事だと思っています。

<内本委員長>

しかし、これだけの予算を市長に措置いただいているわけですから、教育委員会としては、費用に見合う効果を出すために、しっかりと見極めて取り組まなければなりません。

<高崎教育長>

それは保護者の方も思っていらっしゃるかもしれません。小・中の施設を一緒にして、何がどうなって、どのような効果があったのか、ソフト面でどう良くなったのか、学校も求められていますし、教育委員会も求められています。だから、義務教育学校は、保護者に効果を返すきっかけにしないといけないと思います。

<北川市長>

義務教育学校の開校準備は、29年度からスタートさせなければなりません。そのためには、仮に「4-3-2制」であれば、小学1年から4年まで、5年から中学1年まで、中学2・3年の3つの区分での責任者を決め、28年度のうちにしっかりと検討を重ね、29年度には何をどのようにしていくのかなど、具体的なスケジュールを決め、教育方針も固めて、29年4月には外部に打ち出せるようにしていかなければなりません。したがって、28年度には何をしないといけないかも自ずと決まってくるわけですから、今回の会議に向けて事務局でも調整をお願いしたいと思います。

<菊井委員>

市長も教育長もおっしゃっていましたが、ハードに関しては予算さえつけば整備はできると思いますが、ソフトの効果的な取組みが一番難しいと思います。やはり、現場で働く先生方が義務教育学校に行きたい、勤めたいと思う雰囲気を作れば、必然的に学校は良くなっていき、生徒も集まると思いますので、そこをしっかりと市長と教育委員会で考えて

いかなければならないと思います。

<金銅委員>

市長がおっしゃっていたように、やはり思い切ったことしないと変わらないと皆さん思っているんじゃないかと思います。思い切ったことといっても、何か華やかなことや目立つことをするのではなくて、羽曳野の緑に囲まれた柔らかい環境と調和した教育というか、地味ではありますが、地域の良いところや魅力、自然を上手く活かしていることを打ち出す方が今の時代には合っているので、そういったことをテーマに全面に出していったらどうかと思います。

<事務局>

ご協議のほどありがとうございました。本日は、義務教育学校が中心の協議となりましたが、引き続き、今後も少子化に対応した学校園づくりについても、ご協議いただきたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【次第４：その他】

<司会>

次第４の「その他」としまして、委員の皆様からご意見・ご提言等はございますでしょうか。

～意見等なし～

<司会>

それでは、本日の案件をすべて終了させていただきます。

【次第５：閉会】

<司会>

以上をもちまして、平成28年度第1回総合教育会議を終了させていただきます。

次回は、予算編成前の9月か10月頃に開催を予定しており、具体的な日程は調整の後、お知らせいたしますので、よろしくお願いいたします。

本日は、ありがとうございました。